

ITコーディネータ行動規範

2011年6月 制定

2024年6月 改訂

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

- (1)【社会視点】 ITコーディネータは、環境変化に対応しあるべき姿を明確にして社会価値を創造する
デジタル経営がもたらす価値は、顧客、株主、取引先、地域社会、国際社会等に対して、利便や、利益を提供し、社会価値を創造ことに繋がる。デジタル経営を実効あるものにするためには、内外のステークホルダーのニーズや課題を常に確認し、環境変化に対応し、的確にそれらを反映したあるべき姿を明確にして、企業が社会的責任・使命を果たす。
- (2)【顧客視点】 ITコーディネータは、顧客からの信頼を得て顧客価値を提供する
経営者を始め企業各層のニーズや真の課題、最終顧客の要望を充分把握することで、顧客からの信頼を得て、顧客にとっての価値を提供する。
- (3)【戦略視点】 ITコーディネータは、企業がビジョンを達成する最適な戦略と整合あるIT化を行う
適切なデジタル経営を行うには、経営目的、経営ビジョンと整合のある経営戦略と IT 戦略を策定する必要がある。企業の社会的存在意義を考慮し、社会視点・顧客視点に基づいて、広く内外の経営資源を活用した戦略策定を行う。
- (4)【成熟度視点】 ITコーディネータは、企業経営の成熟度レベルに応じて対応する
デジタル経営の仕組みには、企業経営のレベルや、従業員のITリテラシー等の成熟度をよく見極めたITサービスの導入や活用が必要である。さらに、現状の経営やITサービス利活用の成熟度を的確に評価し、自社の強みや、弱点を把握し、経営を次のステージにレベルアップするための継続的な改善・改革を行う。
- (5)【プロセス視点】 ITコーディネータは、競争力のある最適なビジネスプロセスを構築する
経営戦略を実行し、デジタル経営を実践するためには、それにふさわしいビジネスプロセスが構築されていなければならない。そのためにはITCプロセスガ

イドラインや、成功企業のベストプラクティスを参考にし、企業にとって最適なビジネスプロセスを構築する必要がある。経営戦略、組織風土、従業員のスキルなどを勘案し、従業員重視のプロセス構築を行う。

(6)【客観視点】 ITコーディネータは、価値前提に基づいた客観的な判断基準を持つ

デジタル経営には、全体最適化を図るバランス感覚と客観的な判断基準をもとに、顧客価値や社会価値に基づいて、ステイクホルダーの社内外の利害調整をしていく必要がある。特にITソリューションの導入、適用に際しては中長期的な価値を向上する客観的な評価基準を基に導入判断を行う。

(7)【実現視点】 ITコーディネータは、知識だけでなく実践から得られた知を活用し目標を達成する

変化の激しい環境の中で企業のデジタル経営を支援していくためには、知識だけでなく実践知を活用し、目標を達成することが重要である。様々な経験を通して得たノウハウを経験知として蓄積し、それらを共有・学習することにより実践力を高め、ステイクホルダーの意識を尊重し、価値を共有し、目標を達成する。